

## 7 但馬地域アクションプラン

- (1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）……………152
- (2) 地域のめざす姿 ……………157
- (3) 基本方向と取組内容 ……………160
  - 基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開
    - 推進項目1 スマート化による新しい農林水産業の実現……………160
    - 推進項目2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開……161
    - 推進項目3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化……………163
    - 推進項目4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進……………164
    - 推進項目5 豊かな海と持続的な水産業の実現……………165
    - 推進項目6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上……166
    - 推進項目7 食の安全を支える生産体制の確保……………167
  - 基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出
    - 推進項目8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進……………168
    - 推進項目9 農山漁村の防災・減災対策の推進……………169
    - 推進項目10 豊かな森づくりの推進……………171
  - 基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実
    - 推進項目11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進……………172
    - 推進項目12 「農」と多様な分野との連携強化……………172
    - 推進項目13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進 ……173
- (4) 行動計画 ……………175

## 7 但馬地域アクションプラン

### (1) 地域の農林水産業・農山漁村を取り巻く状況（現状・課題）

但馬地域は県北部に位置し、兵庫県の約4分の1にあたる約21万haの広大な面積で、うち83%を占める森林、平地から傾斜地、高原に至る約1万haの農地と、中国山地を源流とする河川や日本海等において、多様な農林水産業が営まれています。特に、コウノトリと共生する地域づくりの取組は国内外で大いに注目をされ、さらに近年は都市住民の「食の安全・安心」への関心の高まりや、コロナ社会における「国産・国内回帰」「田園回帰」の流れ等から、安全・安心な農林水産物の供給や都市との交流の場として但馬地域の農林水産業の重要性が増しています。

一方、地域の大部分を占める中山間地域では、狭小で条件不利な農地が多いため、担い手が育ちにくく、農業経営体数は2010年からの5年間で17%減少し、さらには高齢化により農業従事者の平均年齢は、県平均（69.5歳）をすべての市町で上回って（69.7～73.1歳）います。また、過疎化の進展に伴い集落機能の低下が進み、農道や水路をはじめとする農業施設の維持保全が困難になるほか、野生動物による被害が深刻化する地区が増加するなど、地域社会の維持が危機的な状況にある地区も出てきています。コロナ禍により、但馬牛や日本海の水産物を中心に消費市場の混乱と変化が生じ、ポストコロナ社会への適応が求められています。

そのため、持続可能な農林水産業の維持発展に向け、多様な担い手の確保、地元産物のブランド化や6次産業化の推進、販売チャンネルの多様化、効率的な生産基盤の確立と農地の集積・集約化、野生動物被害対策の強化、スマート技術の普及、防災・減災対策の徹底等が必要となっています。

#### ア 農業

コウノトリ育むお米のほか、美方大納言小豆、岩津ねぎ、なし、朝倉さんしょ、たじまピーマン、有機野菜など、多様な特産物が生産されています。なかでも、近年生産が始まったなしの新品種「但馬1号（商標登録名 なしおとめ）」は、兵庫県で育成され、地域のなし振興の切り札として注目されています。一方、地域特産物の多くは産地規模が小さく、今後は、安定生産に向けた栽培技術の確立や6次化産業化等によるブランド化の推進が必要です。

また、若い新規就農者の確保や、集落営農組織の法人化、広域連携による経営の合理化が進みつつある一方で、農業従事者の高齢化や、地理的な悪条件による新規就農者が少ないこと等で、担い手不足がいつそう顕著になっています。今後は、生産性の効率アップにつながる基盤整備、スマート農業技術の実証・導入、補助事業を活用した機械や施設導入など、地域の状況に応じた支援策を活用し、担い手の育成と定着を図って行くことが必要です。



兵庫県初のなし育成品種 「但馬1号（商標登録名 なしおとめ）」

## イ 畜産業

但馬地域は、最高級の肉質として名声を博している「但馬牛<sup>うし</sup>」の種牛産地です。

令和5年7月に「人と牛が共生する美方地域の伝統的但馬牛飼育システム」が県内初の世界農業遺産に認定されたことにより、但馬牛の振興や地域のさらなる発展に期待が寄せられています。

中核農家の生産規模拡大により、但馬牛の飼養頭数が増加している一方、農家の高齢化に伴う廃業により、飼養戸数は減少しています。新規飼養希望者がいるものの、牛舎新設等の生産基盤整備に多額の資金が掛かることや、家畜排泄物管理の在り方などにより地域住民の同意取得の難しいことが、新規参入の障壁になっています。

但馬牛の安定生産や作業効率化に向けた飼養・繁殖管理技術がこれまで以上に求められているなか、一部の大規模農家では分娩監視・牛群管理システム等のスマート技術が導入されていますが、中小規模農家での導入率はまだまだ低い状況です。今後の但馬牛増頭に向け、作業の省力化や子牛等の生産性向上のため、より一層のスマート技術の普及拡大が必要です。

また、堆肥化施設で高品質な牛ふん堆肥を製造していますが、①堆肥散布機械などの導入コストが高いこと、②堆肥の施肥効果が現れにくいことから堆肥以外の土づくり資材の利用が増加し、耕種農家の堆肥利用は限定的になっています。そのため、今後は堆肥流通体制の確立により、耕畜連携の推進強化を図ることが必要です。



牛群管理システム活動量計測器を装着した但馬牛

## ウ 森林・林業

但馬地域は、約17万haの広大な民有林を有し、うち人工林が52%を占める森林資源の豊かな地域です。人工林は46年生以上の森林が82%を占めており、利用を促

すべき時期にきています。

また、既存の原木市場や製材工場等に加えて、平成 28 年に朝来市で木質バイオマス発電所が稼働し、原木の安定的な需要が発生したことから、計画的な原木生産に向け、小規模・分散している森林の集約化や高性能林業機械の導入、林内路網の整備が進められ、管内の原木生産量は増加傾向にあります。

これまで、管内の原木生産は、間伐を中心に行われてきましたが、61 年生以上の人工林が、現在 42%を占め、今後も増加が見込まれることから、主伐による原木生産と、再生林による資源循環を図っていくことが必要です。しかし、北但地域ではシカの生息密度が高いため、防護柵の設置・維持管理コストが、主伐・再生林を進めるうえで大きな課題となっています。このため、ICT 等新たな技術の導入によるコスト削減を図っていくことが求められています。

但馬材の利用については、公共施設に使われているほか、スギを木造軸組工法住宅の梁・桁に使用するための仕口「但馬 TAPOS」が開発されたことに伴い、住宅への利用が進みつつあります。但馬材のさらなる利用拡大のため、公共施設のほか非住宅の店舗等への利用を推進する等、新たな需要開拓を行う必要があります。

担い手である森林組合作業班員等は、10 年で 34%減の減少傾向にありますが、年齢構成は若返りの傾向があり、平成 30 年度の 50 歳未満の労働者の占める率は 62%となっています。このため、但馬地域の森林整備の担い手を確保するためには、安定した事業量の確保と労働環境の改善等により新規就労者等の定着を図ることが必要です。

また、木材生産だけでなく、県民緑税を活用した「新ひょうごの森づくり」や「災害に強い森づくり」等、森林の有する多面的機能を高度に発揮させるための取組も行っています。

さらに近年、林道瀬川・氷ノ山線などの森林基幹道は、本来の森林整備での利用だけでなく森林ツーリズムなどにも利用されています。コロナ禍を契機に、より地方への関心が高まるなか、林道を活かした交流等、地域振興につなげるためにも林道の魅力などの情報発信や道案内の看板設置など安全性、快適性の確保などが必要です。



高性能林業機械タワーヤーダ

## エ 水産業

但馬地域では、沖合底びき網漁業とベニズワイガニかご漁業の沖合漁業を中心に、沿岸漁業のいか釣り漁業、定置網漁業、採介藻漁業などが営まれています。

沖合漁業で漁獲され全国 1 位を誇るズワイガニ（松葉ガニ）、ホタルイカ、ハタハタをはじめ、ベニズワイガニやアカガレイなどのカレイ類、エビ類に加え、沿岸漁業

で漁獲されるスルメイカ、白イカ、アワビ、サザエなど多種多様で、漁獲量は年間約11,000トン、産出額は約100億円に達します。

これらの新鮮な地元産魚介類を活用した水産加工業や観光業などが発展しており、漁業とともに複合的に水産業を構成して地域の経済を支えています。

このため、但馬地域にとって最重要であるズワイガニについて、地域の関係者による協議会を設立し、ロゴマークやパンフレットの作成、SNSでの情報発信、都市部でのキャンペーンなど、但馬産松葉ガニの魅力発信や消費拡大の取組を進めています。

一方、近年は海況の変化や外国漁船の無謀な操業により、水産資源の状態が不安定化しています。特に新日韓漁業協定により設けられた広大な暫定水域は、韓国漁船の漁場占拠が続いているだけでなく、違法操業の温床にもなっています。また、担い手や船員の不足が深刻化しているほか、老朽漁船の更新、老朽化した荷捌き施設等の高度衛生管理対応など、解決すべき多くの課題を抱えています。さらに、新型コロナウイルス感染症がもたらした消費市場の変化に対し、柔軟に適応することも求められています。



全国1位の水揚げを誇る但馬産の松葉ガニ



沿岸漁業の主要魚種スルメイカ

## オ 農山漁村

但馬地域は、豊岡市と朝来市の一部を除いて、山村振興法等の地域立法の指定を受けた中山間地域で、人口が減少し過疎化が進んでいます。また、基幹的農業従事者の平均年齢は71.4歳であり、全県平均の69.5歳を約2歳上回り、高齢化も進んでいます。

一方、荒廃農地の増加傾向も依然として続いており、特に山間部の棚田地域では、過疎化・高齢化による担い手不足に加え、シカ、イノシシ、サル等の野生動物被害による生産意欲の減退等により、一層荒廃が進んでいることが問題となっています。また、侵入竹や繁茂した不要木等によって集落周辺の里山の荒廃も進んでいます。このため、棚田や里山の保全に向けた取組を行う必要があります。

野生動物による農業被害は、捕獲の推進と防護柵の設置により、豊岡市東部と南但馬地域では、ピーク時に比べて減少していますが、美方郡と豊岡市西部では、特にシカによる被害が深刻な状況です。また、シカの捕獲を行う狩猟者も高齢化が進んでいるうえ、暖冬により山間部でシカの生息数が増加しているため、集落ぐるみでの捕獲体制を整備するとともに、奥山での生息密度低減を図るための捕獲を行う必要があります。

農業用排水路等については、現時点では大部分の集落で維持保全されていますが、

農業者の減少に伴い開水路や揚水ポンプ等の維持管理の手間やコストの負担が重くなっています。近年では施設の老朽化が進み、利水だけでなく、治水等防災機能を含む多面的機能の喪失が懸念されています。

一方、新たな取組として農業用井堰に付随する魚道の整備を通じて、地域住民、漁協や高校生などと連携し、魚道づくり体験、遡上調査や魚道の清掃活動など川とふれあう各種イベントを実施し、地域全体で川の環境や施設を守る「清流の郷づくり大作戦」を進めています。

さらに、但馬地域は急峻な地形や地すべり地域が広がり、集落周辺防災工事の計画的な推進等、減災対策に取り組んでいく必要があります。また、漁村においても、既存の岸壁や防潮堤等の老朽化対策に加え、巨大地震に対する漁港施設の耐震強化が急がれます。



棚田の風景（香美町貫田）

## (2) 地域のめざす姿

たじまうし  
 大空にコウノトリ舞い、大地に但馬牛歩み、浜に松葉ガニ踊る  
 次代につなぐ人と環境にやさしい活力ある但馬の農林水産業の展開

但馬地域では平野から高原に至る農地、広大な森林、豊かな日本海で多様な農林水産業が営まれ、コウノトリと共生する取組や最高品質の但馬ビーフなどが国内外で注目されています。

このため、農林水産業の持続的な維持・発展に向け、生産基盤強化や新技術導入など生産力の向上とさらなるブランド化を進めるとともに、農林水産業の経営力の向上により地域内外からの人材確保を進めます。

農業においては、コウノトリ育むお米をはじめとした特産物の収量向上・安定生産技術を確立し、産地規模の拡大、ブランド強化によって、国内外へさらに販路を伸ばします。

また、農家子弟や新規参入者が担い手となる確保・育成の仕組みの定着と、法人化した経営体や参入企業による雇用の拡大をめざします。

### < 農業経営モデル >

#### 地域農業の中心となる経営モデル（所得目標 600万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
水稻 (環境創造型農業) 大豆 露地野菜	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境創造型農業を取り入れた水稻と露地野菜を組み合わせた土地利用型経営</li> </ul>	家族経営	常時 3人 (本人+家族2人)  臨時雇用 2人	水稻 コウノトリ無農薬 3ha コウノトリ減農薬 5ha 大豆 黒大豆 3ha 露地野菜 黒大豆枝豆 50a
水稻 (環境創造型農業) 施設野菜 作業受託	<ul style="list-style-type: none"> <li>主食用米を中心に特別栽培米で土地利用型農業を実践</li> <li>作業受託により地域農業にも貢献</li> </ul>	法人経営	常時 3人 (本人+役員2人、雇用1人)  臨時雇用 2人	水稻 15ha 施設野菜 0.5ha 作業受託 延べ14ha
水稻 (有機JAS栽培)	<ul style="list-style-type: none"> <li>コウノトリ育む農法で有機JASを取得し栽培する。</li> <li>除草機等を活用しながら抑草。</li> </ul>	家族経営	常時 2名 (本人+家族1名)	水稻 コウノトリ無農薬 有機JAS 8ha

露地野菜 (ピーマン)	<ul style="list-style-type: none"> <li>夏秋ピーマンを6月～11月まで出荷する作型で、収穫ピーク時は臨時雇用で労力補完。</li> </ul>	家族経営	常時 2名 (本人+家族1名) 臨時雇用 1名	ピーマン 0.3ha
施設野菜	<ul style="list-style-type: none"> <li>高原の冷涼な気候と雨よけ施設による有機栽培</li> <li>契約生産による有利販売</li> </ul>	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 5人	施設野菜延べ 3.2ha (0.8ha×4回転) ((ほうれんそう、みずな、こまつな等))
花き (シクラメン+その他花壇苗)	<ul style="list-style-type: none"> <li>高原の雨よけハウスと平地のハウスを利用したリレー栽培</li> <li>冷涼な気候による早期出荷と高単価品目の生産</li> <li>契約生産による収益の安定</li> </ul>	家族経営	常時 5人 (本人+雇用4人)	シクラメン 8a リンドウ 10a ローダンセマム 8a その他花壇苗類 36a (12a×3回転)
果樹 (ぶどう)	<ul style="list-style-type: none"> <li>直売を組み合わせた経営</li> </ul>	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 1人	ぶどう 0.95ha
果樹 (青なし)	<ul style="list-style-type: none"> <li>緩傾斜地園における省力、低コスト栽培</li> <li>晩生品種の導入による労力分散及び規模拡大</li> </ul>	家族経営	常時 2人 (本人+家族1名) 臨時雇用 1名	青なし 1ha

### 地域の農業・農村を守る集落営農法人経営モデル(雇用等目標 常時5人、臨時雇用 30人)

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
水稻	<ul style="list-style-type: none"> <li>コウノトリ育む農法による水稻、大豆の環境創造型農業を中心に小麦、小豆を組み合わせた経営</li> <li>大区画ほ場、大型機械による省力低コスト生産</li> </ul>	集落営農法人	常時 7人 (役員3人+雇用4人) 臨時雇用 30人	水稻 55ha 小麦 12ha 大豆 14ha 小豆 1ha 農産物加工 1.3t 作業受託 延べ11ha

畜産業においては、種牛産地としての伝統的な優良系統を維持しながら、スマート技術の普及拡大を進め、但馬牛の安定生産をめざします。また、観光業との連携など6次産業化の取組を進め、消費者への知名度向上をめざします。さらに、堆肥や自給飼料などの地域内資源を有効に活用するために耕畜連携を推進します。

## <畜産業経営モデル>

### 地域畜産業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円）

営農類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
但馬牛繁殖	・スマート技術を活用した生産性の高い経営	家族経営	常時 2人 (本人+家族1人) 臨時雇用 1人	繁殖牛 50頭 飼料作物等 延べ5ha (自給飼料)

森林・林業においては、人工林の地理的地形的条件に応じた森林管理を推進するとともに、搬出間伐や主伐・再造林による原木供給を進めます。また、県、市町、林業事業体で森林情報の共有化と、新たな技術の活用を進め、効率的な森林管理をめざします。原木の生産では、主伐事業の低コスト化、再造林地でのシカ被害の軽減により、持続可能な林業の展開を進めるとともに、但馬材の利用拡大を進め、暮らしの中に木が溶け込んでいる社会をめざします。さらに、新規就労の確保を図り、担い手の若返りをめざします。

## <林業経営モデル>

### 地域林業の中心となる経営モデル（所得目標 600 万円モデル）

経営類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
請負型(間伐)	・森林所有者から、間伐を中心に、一部で主伐・再造林を請け負う	法人経営	常時 4人 (本人+雇用3人) 臨時雇用 0人	主伐・再造林 2ha 利用間伐 38ha (素材生産 4,600m <sup>2</sup> )

水産業においては、改正漁業法のもと、効果的な資源管理型漁業の取組により、水産資源の安定的・持続的な利用をめざします。また、意欲ある若手船員の確保を進めるとともに、生産、流通、販売の一貫した対策を行う関係者の協働体制づくりを促し、消費市場の変化に対する適応力の向上をめざします。

## <水産業経営モデル>

### 日本海漁業をリードする経営モデル（所得目標 1,000 万円）

経営類型	モデルのポイント	経営形態	労働力	経営規模
沖合底びき網漁業経営	・改革型漁船の導入による生産性の向上や労働環境改善の実践	法人経営	常時 11人 (本人+役員1人、雇用9人) 臨時雇用 0人	沖合底びき網漁業 総トン数125ト

農山漁村においては、多面的機能の持続的な保全体制の構築と活動組織の広域化を進めます。野生動物による被害については、捕獲や効果的な防護柵の設置等、地域ごとに適切な対策ができる体制を構築します。集落周辺の里山については、集落裏山における防災機能の向上を図り、荒廃の進む里山林の再生を進めます。用排水路施設等については施設の長寿命化を図ります。さらに、頻発する局地的な豪雨や台風への備えとして、治山ダム、ため池、漁港施設の点検・整備や耐震化対策に加え、防災知識の普及啓発の充実を図ります。

### (3) 基本方向と取組内容

#### 基本方向1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

##### 1 スマート化による新しい農林水産業の実現

高齢化や担い手不足が著しい但馬地域において、少人数で労働負荷の小さい農林水産業を営むことのできる体制を築くことは重要であり、スマート化は有望な問題解決手法の一つです。しかし、研究や試作段階のものが多く、実用化された機械も高額であることから、現場に応じて効果を検討しながら導入・普及を進めます。

農業では、中山間地域の水稲、大豆、小豆など土地利用型農業における省力化や効率化を図るため、ドローンや無線遠隔草刈機、水位センサーや自動水栓などの ICT や自動化技術などの効果検証や技術体系の確立・普及に取り組みます。

また、新規就農者など新たな担い手育成において、熟練農家の技術継承や早期の技術習得を図るため、経営・栽培管理システム、自動操舵といった ICT や自動化技術の導入促進に取り組みます。トマト・いちご、花壇苗などの施設園芸では収量向上や高品質化を図るため、環境モニタリングとそれによる環境制御技術を活用した安定生産技術の確立・普及に取り組みます。

畜産業では、但馬牛において、生産規模拡大や新規就農者など担い手の技術習得を図るため、安定生産や作業効率化をめざし、発情や分娩監視・牛群管理システムなどのスマート機器導入とサポート体制の構築に取り組みます。

森林・林業では、原木生産や再生林による資源循環を効率的に進めるため、関係機関での森林情報の一元管理を行う森林クラウドシステムを活用し、情報の共有化、業務の効率化を進めます。また、精度の高い事業計画作成や測量作業の簡素化を図るため、ドローンを活用した高精度の森林情報把握に取り組みます。

水産業では、漁労作業の省力化や漁獲物の鮮度向上、円滑な経営継承をめざし、居住性と作業環境が改善された改革型沖合底びき網漁船の建造や衛生管理、品質保持に対応する設備導入の促進に取り組みます。

野生動物被害対策では、シカやイノシシによる農林業被害を防ぐため、IT を活用した大量捕獲ワナの活用や、ドローンによる防護柵管理などに取り組みます。



無線遠隔草刈機による法面除草

## 【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
畜産における主なスマート畜産技術の導入経営体数（経営体）	11	13	16	19	23	27	

## 2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開

コウノトリ育むお米やピーマン、岩津ねぎ、朝倉さんしょ、なしおとめ、美方大納言小豆など、但馬地域の特性を活かした多様な特産物の振興を図るため、①安定生産・省力化体系の確立②新規就農者・担い手の確保③高付加価値化などの取組を強化していきます。

コウノトリ育むお米においては、さらなる取組の拡大を図るため、ICT 技術を活用した水管理やほ場の大区画化により農作業の省力化を進めるとともに、需要の大きい無農薬栽培の拡大や収量向上に取り組みます。また、有機 JAS 認証取得の支援に取り組み、消費拡大のため、実需者や消費者に対し、コウノトリ育む農法の取組意義の伝達と生産物 PR を続けます。コウノトリ大豆においては、地域や水系ごとの団地化を進め、排水対策の効率化による生産性の向上に取り組みます。

酒米においても、適切な栽培技術や生産体制の確立を図り、実需者のニーズに合った生産・供給を行うとともに、消費拡大 PR 等に取り組みます。

野菜では、ピーマンにおいて、日射制御型拍動灌水装置など安定生産技術の導入を進めるとともに、共同選果施設など計画的な産地インフラの整備を支援します。また、規模拡大の障害となっている収穫作業の労働力確保対策に取り組みます。

岩津ねぎにおいては、夏場の高温対策など気象条件に対応した定植適期や施肥体系の確立などに取り組みます。また、「岩津ねぎを核とした資源循環型農業システム」の日本農業遺産認定を契機に近年増えつつある若手農家への技術伝承のため産地ぐるみによる取組を支援します。

おおや高原の葉物野菜においては、近年の気候変動に伴う夏場の高温の影響で、主力であるほうれんそうの生産が不安定になっています。そこで、高温対策として遮光資材や屋根散水など生産安定技術の確立に向けて現地実証を行います。

また、既存の土壤熱水消毒技術と比較して省力的で、処理費用が抑えられる土壤還元消毒技術について現地実証を行うなど連作障害対策の技術確立に取り組みます。

あわせて、産地の強化に向けて、「就農・定着応援プラン」を活用して新規就農者の確保・育成に取り組み、スムーズな就農・定着に向けて経営継承などを支援します。

有機野菜においては、近年の有機野菜の需要増加に伴い、更なる収量増加及び品質向上が求められています。そこで、量販店や学校給食への共同出荷において栽培技術の向上を図るとともに、日射制御型拍動灌水装置の設置により、安定的かつ省力的な技術の導入により生産安定を図ります。

新規就農者を含む若手農業者により新たな取組が始まった有機栽培にんじんと秋冬白ねぎにおいては、露地野菜複合経営の柱の品目として生産拡大と販路開拓による

産地の確立を進め、新規就農者の経営安定を図ります。また、規模拡大のため、農繁期における他産業からの労力補完のシステム化を進めます。

果樹では、なしにおいて、新たな担い手の育成をめざし、新規就農者受入体制の構築を進めるとともに、なしおとめのブランド化をめざし、生産技術の確立に取り組みます。

朝倉さんしょでは、生産安定に向けて低樹高栽培や雄木の高接ぎ栽培などの技術確立・普及に向けた実証に取り組みます。また、産地拡大を目的に苗木の安定供給に向けた体制整備や、収穫期間の延長と高付加価値化をめざした加工品開発と6次産業化等に取り組みます。ぶどうにおいては、高付加価値化をめざし、新たな貯蔵や品質管理技術の導入に取り組みます。また、果樹全般の課題である労力補完や園地継承など、地域特産果樹栽培支援システムの構築に取り組みます。

花きでは、鉢花・花壇用苗物の生産拡大に向けて、環境制御技術の導入や実需者と連携した販売強化に取り組みます。また、切花産地の拡大に向けて、流通改善や集落営農組織など新たな担い手の育成に取り組みます。

ブランド化を進める美方大納言小豆においては、取組の拡大を図るため、北但馬エリアでの生産拡大をめざし、機械化体系の普及や種子生産体制の強化に取り組みます。

高付加価値化については、品質管理技術の導入支援、商標を活用したPR活動、6次産業化プランナーなどを活用した加工品開発支援などを進めるとともに、大消費地に近いという立地を活かし、新鮮さや県産県消という考え方をアピールした産地直売を推進していきます。

多様な農業を支える、新規就農者、女性農業者、集落営農等の多様な担い手の育成を進めます。

新規就農者、新規参入者、参入企業に対しては、上記の特産物をはじめとする産地において、所得が確保できる経営モデルの確立に取り組みます。また、就農希望者・参入企業と地域の結び付け、農地の確保、なし園をはじめとした農園整備、就農準備支援、受入地域の準備など、地域・担い手・行政・関係団体の連携による地域ぐるみの受入支援体制の整備や、認定新規就農者への継続的な定着支援に取り組みます。さらに、UJI ターン就農による地域外からの人材確保を進めるため、都市部での新規就農相談を実施します。

女性農業者に対しては、経営技術の向上や女性農業者間の連携強化を支援します。

集落営農では、持続できる集落営農組織の育成及び活動支援に加え、担い手の確保と経営基盤の強化をめざした、小学校区などの広域集落営農組織の育成に取り組みます。さらに、経営基盤を強化し、雇用就農を受け入れられる一戸一法人や集落営農法人など法人経営体の育成に取り組みます。

また、集落単位で将来の農地の担い手を明らかにする「地域計画」の作成を進めるなかで、活用すべき農地を明確にし、耕作不能となる農地については担い手への集積

や地域による活用を呼びかけるなど、同計画に基づく農地中間管理事業を活用した農地集積や農村の活性化に取り組みます。

生産基盤においては、効率的かつ安定的な農業経営の実現に向け、ほ場の大区画化や用排水路の管路化、スマート化を含めた高機能化を進め、生産コストの低減や水管理の省力化を図ります。

また、農業用水を安定的に供給するため、老朽化が進む農業水利施設（用排水路、井堰、用排水機場等）において、全面更新が必要となる前に予防的な工事を実施して、維持管理費の縮減と施設の長寿命化を図ります。さらにそのための地域ぐるみの活動支援に取り組みます。



朝来市の特産品「岩津ねぎ」

#### 【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
新規就農者数（人）	27	40	40	40	40	40	
集落営農組織化集落数（集落）	145	155	160	165	170	175	
コウノトリ育む農法取組面積（ha）	597	665	700	730	765	800	

### 3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化

但馬牛発祥の地とされる美方郡を含む但馬地域においては、今後も但馬牛の種牛産地として優良系統を維持しながら、新規参入希望者や規模拡大農家向けの牛舎整備を推進します。また、分娩管理システムといったスマート技術による生産性向上や放牧による省力化を実現することで、但馬牛の生産拡大を進めます。

あわせて、世界農業遺産として認定された「人と牛が共生する美方地域の伝統的但馬牛飼育システム」を活用した但馬牛と地域の魅力の発信によって地域内外からの新たな担い手の確保や、観光産業と連携した但馬ビーフの消費拡大を図ります。また、新規参入の課題になっている土地の確保や牛舎整備について、アパート牛舎の整備や経営承継を進めます。

また、持続可能な肉用牛経営の実現に向けて、食品としての安全性や快適な飼育環境を確保するため、畜産 JGAP\*認証の取得を推進します。

さらに、ふん尿処理については、畜産農家や堆肥センターに対し、十分に発酵させた良質な堆肥生産やペレット化など扱いやすい堆肥の検討を進めるとともに、耕種農家に対しては、堆肥の有効性の周知と利用拡大を推進します。



但馬牛の放牧

※ GAP …Good Agricultural Practice。農業者自らが生産工程全体を管理することにより、農業経営の改善や危機管理対策等、適正かつ安全な農業生産を実現するための取組。JGAPは(一財)日本GAP協会が開発・運営している日本の生産環境を念頭に置いた農業生産工程管理の手法で、認証制度がある。

#### 【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
但馬牛繁殖雌牛頭数 (頭)	3,877	3,970	4,025	4,080	4,135	4,190	

#### 4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進

森林資源の利活用と適切な森林管理を推進するため、林業経営に適した人工林と奥地等の条件不利地にある人工林とのゾーニングを森林クラウドシステム<sup>\*1</sup>等を活用して行い、林業経営に適した人工林では、植栽から保育、主伐に至る循環型林業を展開し、条件不利地の人工林では、森林環境譲与税を活用した間伐により広葉樹の侵入を促し、より管理コストの低い針広混交林へと誘導を図ります。

特に、但馬地域で課題となっている再生林の際のシカによる食害対策として、適切な防護柵の設置や、造林地周辺での捕獲を進めていきます。

さらに、既存の原木市場や製材工場に加え、高密度な路網整備や架線集材にも対応する高性能林業機械の導入を進め、これまでの搬出間伐に加え、主伐による原木生産体制の整備を推進します。

林業の担い手対策としては、地域内外からの就業促進と併せて、森林管理や計画作成時におけるドローンや林内でのレーザースキャナ<sup>\*2</sup>等新技術の導入による資源量把握など、より働きやすい職場環境の整備を図るとともに、ICT等新たな技術の習得を目的とした研修の実施などにより、若手従事者の定着を図っていきます。

木材利用については、県産木材利用促進条例に基づき、県民や事業者に対して県産木材の魅力や利用の意義を伝えるPRを強化し、県産木材を利用した木造住宅の建築促進を図るとともに、非住宅分野においても内装材や造作材への県産木材製品の活用を推進します。

また、近年、木材需要の旺盛な中国、米国などに向けた輸出についても、原木市場や森林組合等関係業者とともに検討を進めるなど、新たな需要先の開拓に取り組みます。



コンテナでの原木輸出（西舞鶴港）

※1 森林クラウドシステム ……県・市町・林業事業者の持つ森林情報を一元管理し、情報共有により活用を円滑にできるシステム

※2 レーザースキャナ ……森林内でレーザーを照射し、立木の樹高、胸高直径、位置、形状などのデータを得るシステム

#### 【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
木質バイオマス発電用 燃料供給量（千 $m^3$ ）	15	13	14	15	15	16	
主伐・再造林面積 (ha)	9	14	15	17	18	20	

## 5 豊かな海と持続的な水産業の実現

豊かで美しい海の再生と資源の適正管理を進めるため、産卵や稚魚が育つ場となる増殖場や餌場・隠れ場などとなり魚類を集める魚礁の整備、老朽化した既設の増殖場の機能を回復・強化するための調査研究を進めるとともに、但馬海域に適した種苗の放流を行います。

また、漁業者が自主的に取り組む保護区の設定や休漁、漁獲サイズの制限などの資源管理を支援するとともに、改正漁業法に基づく水産資源の持続的な利用のための取組を実践します。

加えて、新日韓漁業協定により設けられた暫定水域における資源の回復や公平な利用に係る韓国政府との交渉、頻発する外国漁船による違法操業への取締強化について、国に対する要請を続けます。

一方、意欲ある若手船員を地域内外から確保するため、未経験者に対する漁労作業の現場研修を支援します。

併せて、漁業経営の継続と漁獲物の品質向上を図るため、急速凍結機などの高鮮度保持機器の装備、省エネルギー型船型の採用、乗組員の居住及び作業環境の改善を行った改革型漁船の導入を支援し、老朽化した漁船の更新を進めるとともに、荷捌き施設の高度衛生管理対応など、老朽化した共同利用施設の更新も進めます。

市場環境や需要の変化に対し、迅速かつ柔軟に適応するため、生産から流通、販売まで一貫した対策を行えるよう、漁業のみならず水産加工業や観光業など関係者が協働したズワイガニ（松葉ガニ）での取組に加え、その他の魚種でも、漁協等が行う消費地でのPR活動・イベント出展や販路開拓、首都圏等での商談等を支援します。



但馬産松葉ガニ広報パンフレット

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
漁業者一人あたり漁業産出額（千円/人）	13,623	13,895	14,167	14,440	14,712	14,985	

6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上

コウノトリ育むお米をはじめとする高品質米や、朝倉さんしょ、但馬牛、ズワイガニ（松葉ガニ）をはじめとした魅力ある但馬産農畜水産物の①安定生産・品質の確保、②高付加価値化、③価値の再確認と販路拡大などの取組を強化していきます。

安定生産・品質の確保については、生産基盤の整備、省力化・品質向上につながるスマート技術などの導入推進、生産者に対する技術指導・情報提供に取り組みます。

高付加価値化については、地域農畜水産物を活用した加工品製造をはじめ、農家レストラン・民宿の開業や新商品開発等の6次産業化を推進し、生産者が価格を決定できる仕組みの確立や未利用資源の活用を通じた所得の向上に取り組みます。

販路拡大については、希少性や品質面の特徴などを再確認し、特徴を分かりやすく伝える工夫をします。また、新たな需要先となる海外市場を開拓するとともに、輸出によるブランド価値向上を活かして、国内需要喚起に取り組みます。さらに、県認証食品制度やSNSを活用した国内向け情報発信を行い、地域農畜水産物の認知度向上に取り組みます。

特に朝倉さんしょは、「地域団体商標」を活用したPR活動や新しい加工品の開発によって、販路拡大とともにさらなるブランド力強化を図り、生産者所得向上をめざします。

岩津ねぎでは、新規就農者の確保・育成、新たな販路開拓・拡大、6次産業化による付加価値化などに取り組み、収益向上を図ります。

なしおとめにおいては、「二十世紀」よりも糖度が高いことや、芳醇な香りと歯触りのよさを消費者に伝えることで需要を喚起するとともに、地域内での認知度向上にも取り組みます。

新たに取組が始まった有機栽培にんじんにおいては、有機 JAS を取得して大手量販店との契約出荷を始めており、さらなる生産拡大と販路開拓に取り組みます。また、にんじん加工品の販売により収益性の向上を図ります。

T A J I M A ネギマッコ<sup>®</sup> 商標を立ち上げた秋冬白ねぎにおいては、商談会を活用し、中食・外食向けの独自ルートでの販路開拓を進めます。

また、ポストコロナ社会への適応を図るため、ネット販売の拡大など消費行動や市場環境の変化に対応できるように、EC サイト等の新たな販売チャンネルの多様化を進めるとともに、営業活動や大規模商談会への出展などへの支援により、但馬産農畜水産物等の全国でのブランド価値向上と販路拡大を推進します。



道の駅に多く並ぶ朝倉さんしょ加工品

#### 【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
兵庫県産米の輸出量 (t)	21	24	26	27	29	30	

## 7 食の安全を支える生産体制の確保

「コウノトリ育む農法」に代表される、人と環境に優しい農林水産業を推進し、その体制を強化するとともに、安全・安心な食料を安定的に提供します。

安全・安心で消費者に信頼される農畜産物の生産拡大を図るため、生産現場における適正な生産工程、衛生管理等を進め、GAP やひょうご認証食品制度等の啓発と取組拡大に向けた支援を行います。畜産農場では、HACCP<sup>※</sup>への対応も進めます。また、適正な農薬使用を進めるため、農業者への指導だけでなく、ゴルフ場、防除事業者、農薬販売事業者へ立ち入り調査や農薬の適正使用、適正な生産履歴記帳の啓発を行います。

家畜の飼養衛生管理では、モニタリング等 ICT 技術を活用し、家畜の監視や診断など迅速な対応ができる体制を築きます。

口蹄疫や豚熱、鳥インフルエンザ等の重大家畜伝染病の発生時に備え、伝染病ごとに防疫作業従事が可能な職員名簿の作成と連絡体制の確認、防疫作業に必要な資材一覧とその入手先のリスト化を行います。

水産業では特に、二枚貝の安全・安心に向けた貝毒監視体制を整備するため、岩ガキにおいて貝毒検査を実施します。



鳥インフルエンザ防疫演習

※ HACCP ……Hazard Analysis Critical Control Point の略。食の安全を守る衛生管理手法。

**【成果指標】**

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
兵庫県認証食品認証数 (品目)	361	370	375	380	385	390	

**基本方向 2 県民が安心して暮らせる活力ある地域づくりの創出**

**8 特色を活かした活力のある地域づくりの推進**

但馬の自然や文化、風土を活かした地域づくりを進めます。

但馬地域には、豊かな自然だけでなく、棚田をはじめとする良好な景観、伝統行事や料理、生物の多様性など地域資源が豊富にあります。これらの地域資源を活かす一手法として指定棚田地域振興活動計画づくりを進め、中山間地域等直接支払交付金の加算制度を活用した都市住民との交流体験イベント等を実施することにより地域の賑わいづくりを推進します。

集落機能の維持・活力を図るため、日本型直接支払制度を活用した地域ぐるみでの農地保全活動に取り組みます。さらに、「待ってても始まらない！攻めの姿勢で守る高柳」をキャッチフレーズに高柳広域水土里会で先進的に実施されている地域活動の広域化を他地域へも横展開していくことや、コウノトリを象徴とした生き物と人とが共生する地域づくりなど農地保全体制の構築を推進します。加えて、過疎化や高齢化で農村の維持が難しくなっている集落には、兵庫楽農生活センターに登録された農村ボランティアの活用が進むよう、ふるさとむら登録を推進します。また、集落内の農地を持続的に活用・保全し、地域農業及び良好な農村環境の維持に向け、担い手や自給的農家、非農家等がそれぞれの役割を明確化し、協定等に基づき地域全体で農地の有効活用と水路・農道等の保全活動を行う「いきいき農地バンク方式」の取組を推進します。

集落周辺の農地においては、台風による大雨や集中豪雨時の洪水被害を軽減させ

ることを目的に、円山川水系を中心に、田んぼの落水口にセキ板を設置して雨水を一時的に貯留する「田んぼダム」の取組を推進するとともに、ため池を活用した「ため池事前放流」の普及啓発を図ります。

野生動物被害対策としては、シカ、イノシシなどの被害防止を図るため、捕獲による個体数管理や防護柵設置のほか、特に被害が深刻な集落に対して、専門家の派遣による地域での適切な被害対策ができる体制づくりを引き続き推進するとともに、被害軽減に成功している地域の取組を被害が拡大している地域へ横展開していきます。さらに、但馬地域では捕獲活動が集落周辺を中心に行われているため、特にシカについて、捕獲の手薄な奥山においても捕獲を進めてニホンジカ管理計画で定める年度別捕獲目標の達成を図り、シカの生息密度低減を推進します。あわせて、捕獲した加害獣を食肉やペットフードなどへ活用します。

農業被害に加え、生活被害が深刻なクマに対しては、クマ管理計画に基づきゾーニングや推定生息数に基づく管理を実施していくとともに、緩衝地帯（バッファゾーン）の整備や不要果樹の除去により人里への出没機会低減を図ります。

また、アライグマなどの特定外来生物については、農業被害、生活被害に加え、日本固有種に与える影響も大きいいため、積極的な捕獲による地域からの排除を行っていきます。

清流河川の多い但馬地域においては、豊かな生態系の保全をめざし、アユや溪流魚などの水産資源の増殖、環境学習、外来魚やカワウなどの駆除や追い払い対策を行うとともに、地域全体で川の環境や施設の保全に取り組む「清流の郷づくり大作戦」を推進します。



農業・農村の多面的機能の保全に取り組む「高柳広域水土里会」

#### 【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
野生鳥獣による農林業被害額（百万円）	133	124	120	116	111	107	

## 9 農山漁村の防災・減災対策の推進

但馬地域では、農業用水の約90%を井堰から取水していますが（県平均は約50%）、老朽化した施設が多いことに加え、農業者の減少や高齢化により、施設の管理体制

の維持が急務となっています。また、地域内には10カ所251haの農地地すべり防止区域が指定されていますが、面積が広大なことや荒廃農地の増大により地すべり兆候の発見機会の減少が懸念されています。

そこで、老朽化した井堰の改修や地すべり防止工事などの防災対策、地域の地すべり対策協議会などと連携したソフト面の充実による兆候の早期発見などの減災対策を進めます。

また、下流に住宅などがあり決壊すると人命・財産に被害を及ぼすおそれのあるため池を選定し、その管理者に対し日常点検や管理手法に関する講習会を開くなどきめ細やかな管理指導を行うとともに、地域住民へ周知し、ハザードマップの作成・公開やため池看板の設置により地域防災安全度の向上を図ります。

加えて、定期点検や巡回点検により決壊リスクが高いと判断されたため池の計画的な改修、利用実態のないため池の廃止も進めていきます。

一方、山地防災については、局地的大雨などによる土砂・流木災害が激甚化するなか、山地が約80%を占める但馬地域では、依然として対策が必要な山地災害危険地区が多く残っています。このため、土砂災害発生時の影響が大きい谷出口周辺に人家がある地区での治山ダム整備による重点的な人家保全対策や、谷筋にスギ・ヒノキが植林された流木災害発生のおそれが高い溪流での流木捕捉効果を併せ持つ「ひょうご式治山ダム」の整備による流木・土砂流出防止対策を計画的に実施する必要があることから、「山地防災・土砂災害対策計画」を策定し計画的な山地災害危険地区の解消に取り組めます。

また、山腹崩壊地の災害復旧や落石対策に加え、但馬地域にある33地区、899haの山地地すべり防止区域の適正な管理も実施し、山地防災・土砂災害対策を推進します。

さらに、地域の風水害対策の最新情報を県ポータルサイト（CGハザードマップ）で公開するほか、山地災害危険地区・山地地すべり防止区域の点検、県民への防災知識の普及啓発など、災害を未然に防止する減災対策を推進します。

加えて、漁業従事者の生産活動を支える漁港の安全・安心を確保するため、岸壁及び防波堤の耐震化を図るとともに、既存施設の老朽化の進行に対応するため、漁港施設の機能保全を計画的に推進します。

また、巨大地震に備えるため、漁港施設の耐震強化を推進します。



ひょうご式治山ダム（豊岡市）

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数(箇所)	928	950	960	970	980	990	

10 豊かな森づくりの推進

条件不利地にある人工林を、森林環境譲与税を活用して森林適正管理を徹底し、水源かん養機能や土砂流出防止機能の向上を図るとともに、ナラ枯れなどの森林病害虫の防除や保安林制度などの適正な運用により森林の著しい機能低下の防止を図ります。

また、但馬地域では積雪の影響で成長が悪い人工林があるため、成長が悪い人工林等を部分伐採して広葉樹を植栽し、混交林化を進めて災害に強い多様な森林へと誘導を図るとともに、奥山での生物多様性を高めます。加えて、県民緑税を活用して人里周辺に人と野生動物とのすみ分けを図る野生動物共生林を整備し、緩衝地帯(バッファゾーン)の設置や針葉樹林と広葉樹林との混交林化への誘導により、但馬地域で人里への出没が問題となっているクマやサルなどの野生動物との軋轢を減らし、共生を図っていきます。

土石流や流木の発生する危険性が高いスギ・ヒノキの人工林では、土砂流出防備機能の強化を図る土留工の設置や簡易流木止め施設の設置を、荒廃の進む集落裏山の里山林では倒木の危険性のある大径木の伐採除去などを進め、森林の防災機能の強化を図る「災害に強い森づくり」を推進します。

さらに、地域住民や森林ボランティアなどによる里山林の整備を支援し、里山林保全に対する住民意識の醸成を図ります。



里山防災林整備地

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
「災害に強い森づくり」整備済面積(ha)	14,846	16,060	16,690	17,320	17,950	18,580	

### 基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

#### 11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進

四季折々の豊かな表情がある但馬地域の、海から山に至る多様な自然や農山漁村の生活文化に触れることの豊かさや楽しさを県民に発信していきます。特に都市住民が農山漁村を知るきっかけとなる県民交流バスの受入施設においては、おもてなしだけではなく、体験を通じた「農」に対する理解促進や施設の魅力アップを図っていきます。

また、市町などと連携のうえ、遊休農地を活用し、都市住民が農作業を楽しみながら定住や二地域居住を実現するための「田舎暮らし農園」、地元産農産物の直売所、農家レストランなどの開設を支援し、都市部と農山漁村との交流を通じて食や「農」に親しむ場を提供します。

さらに、地域の楽農生活推進の拠点として、楽農生活の情報発信や栽培講座などを行う「地域楽農生活センター」の開設を支援します。

また、地域の児童とその保護者、学生等次代を担う若い世代に、楽農生活実践を通して、食と「農」の役割や楽農生活の意義を伝えるため、農林漁業体験機会の提供、給食への県産農林水産物活用等への支援を進めます。



支援によりオープンした農家レストラン

#### 【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
楽農生活交流人口(人)	1,309,000	1,311,000	1,311,000	1,312,000	1,313,000	1,314,000	

#### 12 「農」と多様な分野との連携強化

労働力・従事者の確保が難しくなっている農林水産分野と、障害者の自立・社会参画をめざしている福祉分野が連携することにより、双方の課題解決が期待できることから、受入れ事業者に対する研修や受入事例のPRにより、農福連携の機運の醸成とマッチングを推進します。

また、海から山に至る様々な景観、コウノトリ育むお米、但馬牛、松葉ガニに代表される世界レベルの食材、温泉など、観光資源の豊富な但馬地域の特性を活かし、観光業と連携したグリーン・ツーリズム、マリン&リバーツーリズムの体験メニュー

一開発や実践組織の育成を進めます。さらに「人と牛が共生する美方地域の伝統的但馬牛飼育システム」が令和5年7月に世界農業遺産に認定されたことをPR材料とし、ブランド化だけでなく、観光客の誘致についても観光関係団体の意見を聞きながら進めていきます。

ならびに、森林基幹道が森林ツーリズムなど地域資源として活用を進めることにより、他地域からの交流人口の増加だけでなく、地域により深く関わりを持つ関係人口の増加を図り、活気ある地域をめざします。

さらに、令和3年度に豊岡市に開学した「芸術文化観光専門職大学」と連携し、芸術文化と観光のプロフェッショナルとなる人材による地域活性化を模索するとともに、休暇期間中の学生と農林水産業の季節労働力との結び付けを図ります。



観光と農業が連携したバスツアー（猿尾滝観光と枝豆収穫体験）

#### 【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
農福連携取組件数 (件)	6	10	12	14	16	18	

### 13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進

但馬地域産の農林水産物の消費拡大を進めます。

コウノトリ育むお米においては、知名度向上や消費拡大、地域における買い支えをめざし、子どもたち等による生き物調査の実施や、地元住民や観光客が手軽に求めやすい食べられる飲食店の拡大などを通し、おいしいごはんを食べよう県民運動とも連動して、そのPRに取り組みます。

さらに、消費者の購入機会拡大のため、直売所の整備・拡充を支援します。

水産業においては、「但馬産松葉ガニ」の統一キャンペーンなど、認知度向上と販売促進に向けたPRの強化に取り組みます。また、需要喚起と商品の多様化をめざし、新たな養殖魚種の普及・定着試験に取り組むとともに、「とと活隊」の活動支援など魚食普及活動にも取り組めます。

また、食品に対する消費者の信頼確保のため、適正な食品表示や食品衛生・品質管理手法の普及をめざし、食品表示の巡回調査や是正指導の強化、セミナーによる啓発活動に取り組みます。



食品表示指導セミナー

【成果指標】

	現状	計画					備考
	(R1)	R3	R4	R5	R6	R7	
直売所の利用者数（千人）	5,280	5,646	5,800	6,000	6,200	6,400	

## (4)行動計画

### 基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容																		
1 スマート化による新しい農林水産業の実現	I スマート農業の展開	1 兵庫型スマート農業技術の開発・実証	・中山間地域に適応したスマート農業機械の技術実証の実施																		
		2 スマート農業の普及・定着推進	・中山間地域に適応したスマート農業機械の導入支援 ・環境創造型農業に適したスマート技術の導入支援																		
	II スマート畜産業の展開	1 スマート畜産業の推進	・地域へのスマート機器導入の推進とサポート体制の構築 ・新規就農者等担い手の技術習得に向けたスマート畜産業等の活用の推進																		
	III スマート林業の展開	1 資源情報の共有化と施業の省力化・効率化の推進	・森林クラウドシステムの活用による高度な森林情報の共有化と業務の効率化の促進 ・ドローンやレーザースキャナ等新技術の林業事業者への紹介と技術的支援の実施 ・ドローンを活用し森林情報を正確に把握することによる精度の高い事業計画の作成																		
	IV スマート水産業の展開	1 水産業におけるICT等の先端技術の活用	・居住性と作業環境が改善された改革型沖合底びき網漁船や衛生管理、品質保持に優れた漁船建造の促進																		
成果指標 畜産における主なスマート畜産技術の導入経営体数(経営体)			<table border="1"> <thead> <tr> <th>R1年度(現状)</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度(中間)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画</td> <td>13</td> <td>16</td> <td>19</td> <td>23</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>11</td> <td>23</td> <td>33</td> <td>35</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table>	R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)	計画	13	16	19	23	27	実績	11	23	33	35	36
R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)																
計画	13	16	19	23	27																
実績	11	23	33	35	36																
2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開	I 本県の強みを活かし需要と直結した生産の展開	1 収益性の高い施設園芸の推進	・高品質安定生産に向けた施設園芸の推進																		
		2 産地の育成・拡大等による野菜の生産拡大	・ピーマンの安定生産技術の導入、共同選果施設の整備 ・岩津ねぎの機械化省力体系の普及、極太牛角系の安定生産と販路拡大推進、適切な商標管理支援、若手生産者の育成 ・有機栽培にんじん、秋冬白ねぎの生産拡大と販路開拓の支援 ・露地野菜産地における他産業からの労力補充システムの確立																		
		3 地域特性を活かした果樹等の高品質・安定生産の推進	・なしおとめの生産技術の確立、新規就農者受入体制の整備 ・朝倉さんしょの産地規模拡大に向けた増産体制整備、6次産業化による高付加価値化の推進 ・ぶどうの貯蔵や品質管理技術の導入支援																		
		4 県産花きの安定生産の推進と需要創出	・切花の実需者及び市場等との連携による生産・出荷体制の構築支援 ・鉢花・花壇用苗物の環境制御技術の導入による生産体制の強化支援																		
		5 需要に直結した主食用米等の生産拡大	・担い手を中心とした、業務用米の生産拡大支援 ・実需者と連携したブランド米等の販売強化支援																		
		6 品質の高い酒米の安定供給と需要拡大	・実需者と連携した酒米の安定生産と消費拡大の推進																		
		7 需要に応じた麦・大豆等の品質向上と安定生産	・美方大納言小豆の機械化体系の普及 ・美方大納言小豆と他品目を組み合わせた複合経営モデルの育成 ・コウノトリ大豆の地域・水系ごとの団地化と排水対策の徹底の指導																		
		8 主要農作物の優良種子の安定供給	・但馬地域特産物の種子・種苗生産体制の充実強化																		
		9 立地を活かした都市農業の推進																			
	II 次代を担う経営力の高い担い手の育成	1 法人化と法人経営の強化等による持続可能な経営体の育成	・地域コミュニティに根ざした農業法人の多角的事業展開の推進																		
		2 地域ぐるみの新規就農者の確保・定着支援	・新規就農者の所得確保と初期投資モデルの確立 ・地域、担い手、行政、関係団体の連携による地域の受入体制の整備 ・Uターン就農に向けた都市部での新規就農相談の実施 ・認定新規就農者への継続的定着支援 ・都市部の就農希望者向けのバスツアーの実施 ・但馬地域の魅力を発信するブランディングムービーの作成																		
		3 集落営農の組織化と経営力の強化	・集落営農組織の組織化支援 ・広域集落営農組織の育成 ・集落営農組織の法人化支援																		
		4 企業による農業参入の促進・参入企業の育成	・国家戦略特区等における代表的参入企業へ伴走支援 (栽培技術の向上支援、経営課題克服支援、支援施策情報の照会、商工等分野情報の活用) ・モデル企業の情報発信による但馬での企業参入イメージの拡散																		
		5 地域産品の活用等による付加価値向上に取り組み組織の育成	・生産体制の強化と消費者や実需者と結びついた販路拡大支援 ・専門家を活用した高付加価値化や経営力の向上支援 ・女性農業者間のつながり強化と経営技術の向上支援																		
		6 経営継承の推進と多様な人材の確保	・篤農技術や施設機械等の継承システムの構築 ・経営継承による経営安定モデルの確立																		
	III 農地利用の最適化と効率的な生産基盤の確立	1 優良農地の確保	・関連法令の適切な運用と関係機関への指導																		
		2 農地の集積・集約化の推進	・人・農地プラン作成とプランに基づく農地集積の推進																		
		3 ほ場の大区画化・高機能化	・スマート農業に適した農業基盤の構築																		
		4 農業水利施設の長寿命化・機能更新	・老朽化が進行し全面更新が必要となる前の予防的な工事の実施																		
5 生産基盤の維持管理体制の強化		・農業水利施設の維持管理費縮減と長寿命化に向けた地域ぐるみの活動支援																			
6 荒廃農地の発生防止と再生・活用		・地域農地管理事業による不耕作農地の発生抑制と活用の促進 ・耕作放棄地活用総合対策事業による荒廃農地の再生と活用の促進																			

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容	
2 多様性と都市近郊の立地を活かした力強い農業の展開	IV 地域の多様な人材が支え合う持続可能な地域協働体制の確立	1 集落ぐるみで農地の活用・保全等を行う取組の推進	・集落レベルでの地域への移住者の受入機運の醸成と体制整備 ・農地バンクや交付金の活用推進	
		2 役割分担による地域特産物等の生産サポート体制の構築	・パートタイマーなど果樹繁忙期の労力補完の仕組みづくり	
		3 地域が農業を支える地域支援型農業(CSA: Community Supported Agriculture)の推進		
	V 環境創造型農業(人と環境にやさしい農業)の取組拡大	1 省力かつ実用的な技術の開発・普及	・コウノトリ育む農法のドローン施肥による省力化、ICT技術を活用した省力化と土壌分析実施による収量・品質向上の推進 ・コウノトリ育むお米多収品種の多収技術の確立と普及 ・化学肥料・農業低減技術、有機栽培技術の普及	
		2 経営として成り立つ有機農業の取組拡大	・コウノトリ育む農法における有機栽培米の収量向上に向けた栽培技術確立と普及 ・葉物野菜における機械化一貫体系の確立と連作障害対策技術の普及 ・栽培技術確立によるモデル経営体の育成	
		3 有機JAS認証等需要に対応した有機農産物の流通・販売促進	・有機JAS認証の取得と継続への支援 ・有機栽培にんじんの生産拡大と新たな販路拡大支援	
		4 消費者等のさらなる理解の促進	・実需者、消費者への取組意義の伝達と生産物のPRによる消費拡大の推進 ・地元の小学校等と連携した生き物調査の実施 ・学校給食全量無農薬米への転換への支援	
	成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
	新規就農者数(人)		計画 実績	40 40 40 40 40 40
	集落営農組織化集落数(集落)		計画 実績	155 160 165 170 175
コウノトリ育む農法取組面積(ha)		計画 実績	665 700 730 765 800	
3 需要に応じた高品質な畜産物の生産力の強化	I ひょうごの畜産を支える多様な担い手の確保	1 法人等の参入や規模拡大の支援	・牛舎整備、改修による但馬牛経営規模拡大の推進	
		2 新規就農者および畜産後継者等の担い手の確保・育成	・但馬地域一丸となった但馬牛担い手受け入れ体制の確立 ・世界農業遺産「人と牛が共生する美方地域の伝統的但馬牛飼育システム」の認知度向上による新規就農PR ・畜産ヘルパー制度の拡充 ・追加哺乳等、初期哺乳技術の推進	
	II 但馬牛の増頭と但馬牛・神戸ビーフの生産拡大	1 但馬牛の増頭対策	・牛舎整備、改修による但馬牛増頭の推進	
		2 但馬牛・神戸ビーフの品質強化	・但馬牛子牛管理マニュアルを活用した、肥育・繁殖素牛となる子牛育成の底上げによる但馬牛・神戸ビーフの品質強化指導	
		3 但馬牛・神戸ビーフのブランド力の強化と世界への発信	・SNS等を活用した世界農業遺産「人と牛が共生する美方地域の伝統的但馬牛飼育システム」の認知度向上 ・観光産業と連携した但馬ビーフ消費量の拡大	
	III 牛乳・乳製品の生産基盤強化	1 牛乳の生産拡大	・生乳生産拡大に向けた繁殖成績改善支援 ・乳牛の個体データに基づいた飼料給与等の改善支援 ・クラスター事業等を活用した牛舎の増築、牛舎環境の改善支援 ・高能力種牛の計画的な性別別精液の活用支援	
		2 新鮮で高品質な県産乳製品の生産拡大と需要拡大	・県の催し会(イベント)への出店誘導 ・SNS等を活用した情報発信支援	
	IV 高品質な鶏卵・鶏肉・豚肉の安定生産	1 ブランド鶏卵・鶏肉・豚肉の生産とPR		
		2 6次産業化の促進	・補助事業による商品開発・販路拡大等の支援	
	V 高品質な堆肥の生産と広域流通・耕畜連携の推進	1 高品質な堆肥の生産	・良質堆肥の生産・提供体制の構築と支援 ・大規模堆肥センターの整備	
2 堆肥の広域流通と耕畜連携の強化		・堆肥を利用した土づくりの推進 ・但馬地域における堆肥流通システムの構築 ・堆肥の利活用促進に向けた有用性の啓発		
成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)	
但馬牛繁殖雌牛頭数(頭)		計画 実績	3,970 4,025 4,080 4,135 4,190	
4 木材利用の拡大と資源循環型林業の推進	I 県産木材の利用拡大と加工流通体制の強化	1 県産木材の利用拡大	・木質バイオマス発電向け燃料用チップの安定供給に向けた取り組みへの支援	
		2 県産木材の安定供給体制の強化	・木材加工業者や木材流通業者との情報共有、補助事業や取り組みの周知	
		3 木材製品の生産拠点の形成と輸出促進	・原木輸出の取り組みへの支援	
	II 森林資源の循環利用と林業経営の効率化	1 人工林の適正な整備の推進	・人工林の間伐による針広混交林等管理コストの低い森林への誘導	
		2 林業生産基盤の強化	・壊れにくい作業道作設に向けた研修指導等の実施	
		3 魅力あふれる林業経営体の育成	・林業事業体職員の技術と意識を高めるため、国・県が実施する各種研修への積極的参加の呼びかけ	
		4 次代を担う新規林業事業者の確保	・林業事業体による県立森林大中学生のインターンシップ受け入れ支援	
		5 主伐・再造林普及モデルの展開	・再造林地の成林が円滑に進むよう、奥山でのシカの生息密度の低減を推進	
	成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
	木質バイオマス発電用燃料供給量(千m <sup>3</sup> )		計画 実績	13 14 15 15 16
主伐・再造林面積(ha)		計画 実績	14 15 17 18 20	

基本方向 1 基幹産業として持続的に発展する農林水産業の展開

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容					
5 豊かな海と持続的な水産業の実現	I 豊かで美しい海の再生と水産資源の適正管理	1 適正な栄養塩管理の推進						
		2 新たな漁場整備の推進及び既存増殖場の機能回復・強化	・海域の生産性をさらに高めるための魚礁漁場・増殖場の整備					
		3 豊かな海の再生に向けた新たな栽培漁業の展開	・海域に適した種苗の放流					
		4 科学的な資源調査に基づく資源管理の推進	・改正漁業法に基づく持続的な水産資源の利用に向けた資源管理の推進					
		5 日本海における漁業秩序の回復	・暫定水域における資源管理体制の確立と排他的経済水域での外国船による違法操業の取締強化の国への要請					
	II 漁業の担い手確保と経営力の強化	1 経営感覚に優れた後継者等の確保・育成	・漁労作業等の現場研修を通じた沖合漁業等の船員の確保・育成					
		2 漁業者の所得向上	・漁業経営の安定に向けた新たな養殖技術の導入など複合経営の推進 ・鮮度向上などによる付加価値向上の支援 ・老朽化した漁船更新の負担軽減 ・ズワイガニを中心とする但馬産水産物の認知度の向上					
	成果指標		R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	漁業者一人あたり漁業産出額(千円/人)		計画	13,895	14,167	14,440	14,712	14,985
			実績	13,623	15,308	17,315	17,244	集計中
6 農林水産物のブランド力強化と生産者所得の向上	I 更なるブランド戦略の展開	1 ブランド戦略の推進	・但馬産農畜産物のPR活動等による販路拡大支援 ・朝倉さんしょの地域団体商標を活用したPR活動と新たな加工品開発支援					
		2 兵庫県認証食品のプロモーション強化と流通拡大	・SNSを活用した外部への発信 ・認証食品を活用したPR事業の活用					
		3 首都圏向け販路開拓の推進	・有名シェフによる使用や食べ方提案と併せた都市部での販促活動の推進					
		4 輸出・品目の拡大等による輸出促進	・海外の有名店等での使用実績のブーメラン効果を狙った海外向けマーケティングと輸出の強化					
	II フードチェーンづくりと高付加価値化の支援	1 生産から消費を結ぶ新たな仕組みづくり	・特産品の生産力向上、地域の担い手育成、直売やインターネット販売などによって、但馬産農畜産物を消費者に届ける仕組みを構築					
		2 高付加価値化に係る支援	・商品の魅力向上やブランド化の推進					
	III 新たな価値の創出	1 異業種連携の推進	・商談会等における販促活動による、食品関連企業や小売・販売店との直接取引の拡大支援					
		2 6次産業化の推進	・加工品製造や農家レストラン、農家民宿等の開業支援					
	成果指標		R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	兵庫県産米の輸出量(t)		計画	24	26	27	29	30
		実績	21	19.3	19	17.3	20.6	
7 食の安全を支える生産体制の確保	I 安全で適正な農業使用の推進	1 「ひょうごの農産物検査システム」の推進と農業管理指導士の育成	・より安全で防除効果の高い防除体系の検討 ・適正な生産履歴記載の推進 ・講習会・研修会による農業の適正使用の推進 ・立入指導等による農業適正使用の啓発					
	II 生産段階における適正な生産工程・衛生管理等の導入拡大	1 GAP(農業生産工程管理)の推進	・GAP制度の啓発と取組拡大に向けた指導支援					
		2 ひょうご食品認証制度の推進	・ひょうご安心ブランド、ひょうご推奨ブランドの取組拡大の推進					
	III 畜産農場におけるHACCP対応や畜産GAPの取得の推進	1 安全・安心で消費者に信頼される畜産物の生産拡大	・畜産JGAPの啓発と取組拡大に向けた指導支援 ・HACCPの取組の推進					
	IV 口蹄疫や豚熱、鳥インフルエンザ等重大家畜伝染病の発生・まん延防止	1 家畜の飼養衛生管理の徹底	・モニタリング等ICT技術を活用した、家畜の監視や診断など迅速な対応ができる体制の構築支援					
		2 発生に備えた対策の強化	・動員体制の確立と防疫資材の備蓄の充実					
		3 監視診断対策	・モニタリング等ICT技術の導入推進					
	V 安全安心な二枚貝の流通に向けた貝毒監視体制の整備	1 効率的にリスク管理できる貝毒監視体制の整備	・岩ガキの貝毒検査の実施					
	成果指標		R1年度(現状)	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度(中間)
	兵庫県認証食品認証数(品目)		計画	370	375	380	385	390
		実績	361	375	373	327	309	

基本方向2 県民が安心して暮らせる活力ある地域の創出

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容	
8 特色を活かした活力ある地域づくりの推進	I 中山間地域における地域活性化の推進	1 地域資源を活かした取組への支援	・棚田の多面的機能の維持と地域の賑わいづくりの支援 ・指定棚田地域振興活動計画の作成と活用の推進 ・中山間地域等直接支払交付金の加算制度を活用した都市農村交流の推進	
		2 UJターンと連携した定住や就農促進	・都市部における新規就農相談の実施 ・就農希望者に対する農園整備支援	
	II 野生動物の管理や被害対策の推進	1 人と野生動物の共生をめざした個体数管理・被害管理	・野生動物の個体数管理 ・シカの生息密度の高い美方郡の捕獲体制の強化 ・クマの緩衝地帯設置や不要果樹撤去による出没機会低減の推進	
		2 集落ぐるみの鳥獣害対策	・高標高地区や市町境の山林でのシカ捕獲体制の構築 ・ドローンを活用する等見回りの簡素化の支援 ・ドローンによる防護柵管理の検証の推進 ・獣害柵の設置や未利用果樹の伐採の推進	
		3 ズビエの利活用の促進	・既存処理加工施設への搬入促進 ・捕獲した加害獣の食肉やペットフードへの活用推進	
		4 特定外来生物対策の推進	・市町による地域からの排除を支援	
	III 農村地域の多面的機能発揮の促進	1 多面的機能の維持・発揮	・取組組織の増加に向けた普及啓発 ・適正な執行に向けた既取組組織・市町に対する助言・指導 ・農業・農村の持つ多面的機能を維持・発揮するための地域ぐるみでの取組み(広域化)の推進 ・「いきいき農地バンクシステム」による農地の維持・活用の推進	
		2 水田やため池の洪水軽減機能の有効利用	・ため池の事前放流の取組や施設の整備、田んぼダムの普及啓発	
		3 農村ボランティア等外部力の受け入れ	・農村ボランティアの募集や、都市住民等の外部力受け入れの支援	
	IV 都市農業を核とした地域づくりの推進	1 都市農地の多様な機能発揮		
		2 多様な主体による農地の活用		
	V バイオマスの活用を通じた地域活性化の推進	1 バイオマスの活用の推進	・朝来バイオマス発電所への原木の計画的な安定供給の推進	
	VI 内水面における水産資源の維持と地域活性化の推進	1 内水面における水産資源の培養と環境保全の推進	・漁業体験等の実施による河川環境の重要性への理解増進と環境保全の推進	
	成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
野生鳥獣による農林業被害額(百万円)		計画	124 120 116 111 107	
		実績	133 163 121 128 集計中	
9 農山漁村の防災・減災対策の推進	I ため池災害の未然防止とため池避難対策	1 災害の未然防止	・ため池管理者講習会の開催や定期点検指導 ・ため池整備・廃止の推進	
		2 避難対策の促進	・ハザードマップの作成・周知等の推進、ため池看板の設置推進	
	II 山地防災・土砂災害対策の推進	1 山地防災の推進	・山地災害危険地区における治山ダムの整備 ・山腹崩壊地の復旧や落石防止対策等の計画的な整備 ・地すべり防止施設の長寿命化対策の実施	
		2 減災対策の推進	・地域住民の防災意識を喚起する防災知識の普及啓発の推進	
	III 漁港の耐震化と津波・高潮防災対策の推進	1 生産活動を支える漁港の整備・保全	・生産活動を支える漁港の岸壁及び防波堤の耐震化と、老朽化施設の機能保全の計画的な推進	
		2 津波・高潮防災対策の推進	・巨大地震による津波や高潮に備えるための、防波堤の沈下対策や防潮堤の新設等の津波・高潮対策の実施	
	成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
山地災害危険地区の防災工事の着手済箇所数(箇所)		計画	950 960 970 980 990	
		実績	928 970 1,046 1,069 1,085	
10 豊かな森づくりの推進	I 森林の適正管理の徹底による公益的機能の維持・向上	1 「新ひょうごの森づくり」の推進等による森林管理の徹底	・森林環境譲与税を活用した針広混交林等管理コストの低い森林への誘導 ・市町における森林管理制度や森林環境譲与税を活用した森林整備の円滑な進捗に向けた、情報の共有やひょうご森づくりサポートセンターの活用の促進	
		2 荒廃した里山林の再生	・里山林整備を行う森林ボランティア団体や地域団体への支援	
	II 森林の防災機能の強化を図る「災害に強い森づくり」の推進	1 危険渓流域など人工林の防災機能の強化	・危険渓流における緊急防災林整備(溪流対策)の推進	
		2 里山・都市山における防災機能等の向上	・集落裏山の荒廃森林の整備等による里山林の再生の推進	
	III 森林病虫害被害対策の推進と保安林制度等の適正運用	1 ナラ枯れ等森林病虫害被害対策の推進	・守るべき森林等に対する被害状況の把握及び適切な防除の推進	
		2 保安林制度等の適正な運用	・林地開発許可制度の適切な運用による無秩序な森林開発の規制 ・保安林制度の適切な運用による森林の持つ公益的機能の高度発揮の推進	
	IV 県民総参加による森づくりの推進	1 社会全体で支える森づくりの推進	・森林の持つ多面的機能の周知及び森林整備の必要性についての普及活動の実施 ・森林環境税の意義についての普及活動の実施	
		2 多様な主体による活動の推進	・関心のある企業等に向けた情報発信による森づくり活動への参画の働きかけ	
	成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
	「災害に強い森づくり」整備済面積(ha)		計画	16,060 16,690 17,320 17,950 18,580
		実績	14,846 16,116 16,675 17,180 17,664	

基本方向3 「農」の恵みによる健康で豊かな暮らしの充実

推進項目	推進方策	(小項目)	取組内容
11 食と「農」に親しむ楽農生活の推進	I 令和の時代のライフスタイルの提案	1 楽農生活実践イメージの発信	・休暇や休日を農山漁村で過ごす豊かさや楽しさのPR
		2 次代を担う若い世代への理解促進	
	II 楽農生活に誘い、定着を図る仕組みづくり	1 多様な楽農生活実践機会の創出と魅力アップ	・県民交流バスの受入施設の魅力アップ支援
		2 居住地を越え、互いに支え合える関係づくり	・農林水産業の維持、活性化に向けた地域住民参画の促進と都市住民も参加する継続的な活動が行える仕組みづくりの支援
		3 定住・二地域居住の促進や楽農生活実践の拡大	・遊休農地等を活用して農作業を楽しむための農園整備や、空き家改修に対する支援
III 楽農生活をサポートする体制づくり	1 兵庫楽農生活センターの機能強化		
	2 地域楽農生活センターの拡大	・地域楽農生活センターの開設の支援	
成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
楽農生活交流人口(人)		計画 実績	1,309,000 962,093 1,311,000 1,311,000 1,312,000 1,312,000 1,313,000 1,314,000
12 「農」と多様な分野との連携強化	I 農福連携の取組強化	1 農福連携に対する普及啓発	・農福連携の成功事例の収集と農業者への提供 ・受入事業者に対する研修や受入事例のPRによる農福連携の機運の醸成とマッチングの推進
		2 農福連携の推進	
	II 観光分野との連携強化	1 グリーン・ツーリズムの推進	・農と観光が連携した体験メニュー開発等の取組強化及び実践組織育成 ・但馬牛の農業遺産認定を活用した観光業との連携 ・森林基幹道の森林ツーリズム資源としての活用
		2 マリンツーリズムの推進	・漁協等が実施する体験漁業の推進
	成果指標		
農福連携取組件数(件)		計画 実績	6 10 12 14 16 18 19 19 27 集計中
13 県民への農林水産物の安定供給と県産県消の推進	I 卸売市場を通じた安定供給の確保	1 卸売市場の活性化に向けた取組強化	
		2 卸売市場における管理体制の強化	
	II 県産県消の推進	1 県産農林水産物の購入機会の拡大	・コウノトリ育むお米が食べられる飲食店の拡大やPRによる地元消費の拡大支援 ・直売所の整備・拡充の支援
		2 おいしいごはんを食べよう県民運動の推進	・おいしいごはんを食べよう県民運動と連動したコウノトリ育むお米のPR
		3 学校給食を通じた県産県消の推進	・コウノトリ育むお米等の学校給食での提供推進による地元消費と将来の購入者確保の推進
		4 畜産物の県産県消の推進	・各種イベント等でのPRによる地元消費、県産県消拡大の推進
		5 水産物の需要喚起に向けた魚食普及と消費拡大の推進	・関係者が一丸となった但馬産松葉ガニの「統一キャンペーン」の実施 ・但馬産水産物の消費拡大のためのPR ・魚食普及に向けた「とと活隊」活動等の支援
	III 食品に対する消費者の信頼の確保	1 適正な食品表示の推進	・食品表示の巡回調査、是正指導 ・セミナーによる普及啓発
2 食品衛生・品質管理手法等の導入促進と企業倫理の向上		・セミナーによる普及啓発	
成果指標			R1年度(現状) R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度(中間)
直売所の利用者数(千人)		計画 実績	5,280 4,860 5,800 6,000 6,200 6,400